

Q16 沖縄県は日米安全保障体制に反対なのですか。

A

いいえ。沖縄県は日米安全保障体制の必要性を理解する立場です。

沖縄県は、日米安全保障体制については、これまで日本と東アジアの平和と安定の維持に寄与してきたと考えています。

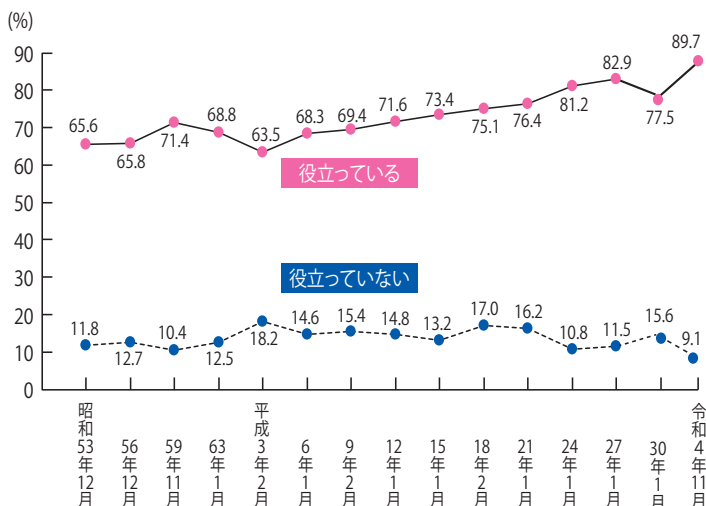
また、国の調査においても、「日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている」とする回答が89.7%となるなど、その重要性に対する理解が多くの国民に広がっています。

しかし、我が国においては、沖縄の米軍基地の機能や効果、負担のあり方など、安全保障全般について国民的議論が十分なされてきたとは言えず、戦後80年以上を経た現在もなお、国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約7割が集中しています。

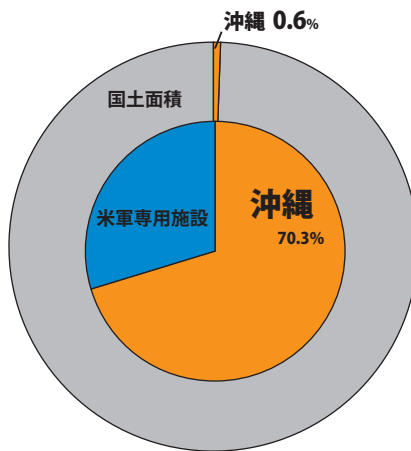
日本の安全保障が大事であるならば、その体制を支える米軍基地負担のあり方についても日本国民全体で考え、その負担も日本全体で分かち合うべきではないでしょうか。改めて日本全国の皆様も一緒に考えて頂きたいと思っています。

■令和4年11月「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」(内閣府)

【設問】日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っていると思いますか。



■米軍専用施設の負担状況



【日米安全保障条約】 第6条(前段抜粋)

日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。

Q17

沖縄県の経済は米軍基地経済に大きく依存しているのではないですか。

A

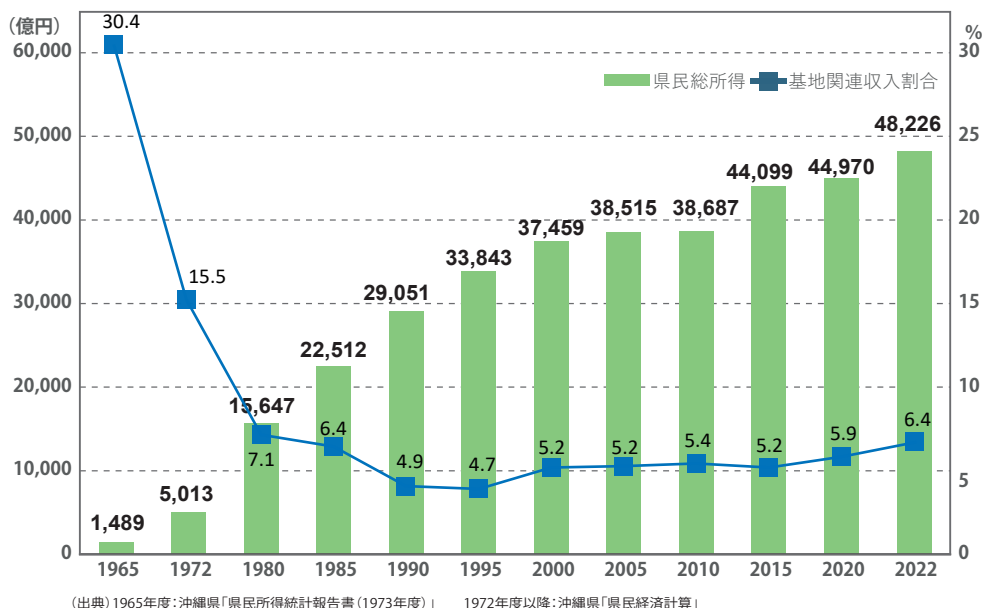
沖縄の本土復帰(昭和47年・1972年)時の昭和40年代と現在を比べると、沖縄経済における基地関連収入(軍用地料、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供)の割合は大幅に低下しています。

戦後復帰前の沖縄経済は、米軍施政権の下、高度経済成長下における我が国の経済発展の過程から切り離されていたことなどもあり、総じて製造業が振るわず、基地依存型の経済構造が形成されたため、経済全体に占める基地関連収入の割合が高い時期がありました。

しかし、復帰後の沖縄経済については、3次にわたる沖縄振興開発計画とその後の沖縄振興計画に基づく取り組みにより、道路や港湾、空港などの社会資本の整備に加え、就業者数の増加や観光、情報通信産業等の成長など、着実に発展してきました。

基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰前の昭和40年度(1965年度)には30.4%でしたが、復帰直後の昭和47年度(1972年度)には15.5%、令和4年度(2022年度)には6.4%(3,101億円)まで大幅に低下しており、基地関連収入が県経済へ与える影響は限定的なものとなっています。

■県民総所得に占める基地関連収入の割合



返還跡地の現在 ①

小禄金城地区

返還前は、那覇飛行場の補助施設として、主に米軍人及び軍属の住宅地域として使用されていました。

昭和40年(1965年)から昭和61年(1986年)にかけて順次返還され、返還跡地は、特色ある街づくりが行われており、郊外型店舗の進出や住宅の整備により、那覇市のベッドタウンとして発展しています。



返還前



返還後